



### 3. 主要事業の概要

#### 【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 展示情報事業	12,097	21,335	17,535	11,471	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	50.0%	84.1%	84.4%	45.4%	
② 企画事業	12,117	4,022	3,002	13,261	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	50.0%	15.9%	14.5%	52.5%	
③ グッズ等販売事業	0	1	232	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.1%	1.6%	
④ ①～③以外の事業	0	0	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
全事業合計	24,214	25,358	20,768	25,242	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

#### 【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1. 展示情報事業	(1)常設展示 (2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	4年4月1日～ ①106点 ②244件	5年4月1日～ ①随時受入 ②269件	
2. 企画事業	(1)特別展  (2)平和祈念事業  (3)ウィークエンドシネマ  (4)親子(映画)まつり  (5)府政学習会  (6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)  (7)館報「ピースおおさか」の発行	4回 45,534人  4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回) 毎週土曜日 3,384名  3回(GW,夏休み,春休み) 参加者合計496名 1回(1月) 76名  ①10回 ②82件  1回	順次開催予定  4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回) 毎週土曜日  GW,夏・冬・春休みを予定  随時  ①11回 ②随時派遣  随時	(平和や人権に関する作品を上映)  (平和や人権に関する作品を上映)
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、 「刻の庭」の維持管理	名簿追加1人 登載者数計9,144人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	64,150	59,708	67,014	67,799	
(内訳)					
大阪国際平和センター補助金	44,908	44,856	44,989	45,072	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	19,242	14,852	22,025	22,727	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	365	355	430	0	
会場使用料 (使用料)	365	355	430	0	講堂等の会場使用料
合 計	64,515	60,063	67,444	67,799	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	2,000,371	1,931,992	1,847,948	△ 84,044	(現金預金)
	流動資産	20,028	26,091	17,095	△ 8,996	現金預金の減少については、未払金の減(8,987千円)によるものである。
	現金預金	18,565	24,808	15,821	△ 8,987	
	未収金	31	30	49	19	
	その他流動資産	1,432	1,253	1,224	△ 29	
	固定資産	1,980,343	1,905,901	1,830,853	△ 75,048	(特定資産)
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。
	特定資産	1,764,800	1,690,876	1,616,346	△ 74,530	
	その他固定資産	15,543	15,025	14,508	△ 517	
	<b>負債合計</b>	15,574	23,953	15,658	△ 8,295	
	流動負債	15,574	23,953	15,658	△ 8,295	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、長期修繕費に係る委託料等の未払金の減(8,319千円)によるものである。
	未払金	14,262	22,679	14,360	△ 8,319	
	その他流動負債	1,312	1,273	1,298	25	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
<b>正味財産合計</b>	1,984,797	1,908,039	1,832,290	△ 75,749		
指定正味財産	1,964,800	1,890,876	1,816,346	△ 74,530		
一般正味財産	19,997	17,163	15,945	△ 1,218		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>						
		<b>経常収益</b>	195,661	200,456	215,159	14,703	
		基本財産運用益	1,371	705	704	△ 1	
		特定資産運用益	0	0	0	0	
		受取会費	334	316	330	14	
		事業収益	1,628	1,523	2,416	893	
		グッズ等販売事業収入	250	224	330	106	
		受取補助金等	114,377	117,829	131,984	14,155	(受取補助金等)
		受取負担金	0	0	0	0	受取補助金等の増加については、長期修繕補助金の増(14,192千円)が主な要因である。
		受取寄付金	22	14	12	△ 2	
		平和寄金収入	35	2	28	26	
		固定資産償却費振替額	75,482	76,759	77,241	482	
		その他の収入(受取利息収入等)	2,162	3,084	2,115	△ 969	
		<b>経常費用</b>	198,212	203,290	216,297	13,007	
		事業費	166,928	173,876	187,841	13,965	(事業費)
		管理費	31,283	29,413	28,456	△ 957	事業費の増加については、長期修繕工事等修繕費の増(15,448千円)が主な要因である。
	<b>当期経常増減額</b>	△ 2,550	△ 2,834	△ 1,138	1,696		
	<b>経常外収益</b>	0	0	0	0		
	<b>経常外費用</b>	0	0	81	81		
	<b>当期経常外増減額</b>	0	0	△ 81	△ 81		
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 2,550	△ 2,834	△ 1,219	1,615		
	<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
	<b>当期指定正味財産増減額</b>	△ 60,974	△ 73,924	△ 74,531	△ 607		
	<b>正味財産期末残高</b>	1,984,797	1,908,039	1,832,290	△ 75,749		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,457	9,795	9,731	△ 64	
職員人件費	21,860	21,723	21,918	195	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	76,006	77,277	77,759	482	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	84.2%	85.5%	86.8%	1.3%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	15.8%	15.5%	14.6%	-0.9%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	40.8%	40.9%	38.3%	-2.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	128.6%	108.9%	109.2%	0.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,820,909	24,807,515	△ 8,986,606
未収金	49,400	30,331	△ 19,069
棚卸資産	1,224,417	1,252,806	△ 28,389
流動資産合計	17,094,726	26,090,652	△ 8,995,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,536,628	6,870,918	665,710
建物	1,554,483,446	1,620,525,213	△ 66,041,767
建物付属設備	28,117,534	30,903,167	△ 2,785,633
什器備品	24,085,469	31,586,848	△ 7,501,379
ソフトウェア	2,122,450	990,000	1,132,450
特定資産合計	1,616,345,527	1,690,876,146	△ 74,530,619
(3) その他固定資産			
建物付属設備	14,202,504	14,720,005	△ 517,501
什器備品	34	35	△ 1
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	14,507,830	15,025,332	△ 517,502
固定資産合計	1,830,853,357	1,905,901,478	△ 75,048,121
資産合計	1,847,948,083	1,931,992,130	△ 84,044,047
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,360,041	22,679,170	△ 8,319,129
預り金	238,446	246,380	△ 7,934
賞与引当金	1,059,518	1,027,082	32,436
流動負債合計	15,658,005	23,952,632	△ 8,294,627
負債合計	15,658,005	23,952,632	△ 8,294,627
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	804,404,449	842,002,614	△ 37,598,165
大阪市補助金	804,404,450	842,002,614	△ 37,598,164
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,536,628	6,870,918	665,710
指定正味財産合計	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,616,345,527	1,690,876,146	△ 74,530,619
2. 一般正味財産			
正味財産合計	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
正味財産合計	1,832,290,078	1,908,039,498	△ 75,749,420
負債及び正味財産合計	1,847,948,083	1,931,992,130	△ 84,044,047

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	703,598	705,339	△ 1,741
基本財産受取利息	703,598	705,339	△ 1,741
補助金収入	131,983,809	117,828,868	14,154,941
大阪府市補助金収入	131,983,809	117,828,868	14,154,941
受取会費	330,000	316,000	14,000
賛助会員受取会費	330,000	316,000	14,000
事業収益	2,416,033	1,522,782	893,251
事業収入	2,416,033	1,522,782	893,251
グッズ等販売事業収入	330,489	223,819	106,670
受取寄付金	11,680	13,643	△ 1,963
受取寄付金	11,680	13,643	△ 1,963
平和寄金収入	28,012	2,245	25,767
平和寄付金収入	28,012	2,245	25,767
固定資産償却費振替額	77,241,023	76,759,122	481,901
固定資産償却費振替額	77,241,023	76,759,122	481,901
雑収益	1,087,429	2,010,244	△ 922,815
受取利息	58	53	5
雑収益	1,087,371	2,010,191	△ 922,820
賞与引当金戻入額	1,027,082	1,073,644	△ 46,562
経常収益計	215,159,155	200,455,706	14,703,449
(2) 経常費用			
事業費	187,841,069	173,876,428	13,964,641
役員報酬	5,966,730	5,977,837	△ 11,107
給料手当	12,619,196	12,553,102	66,094
臨時雇賃金	1,398,527	1,355,637	42,890
賞与引当金繰入額	435,819	422,564	13,255
旅費交通費	40,400	4,560	35,840
通信運搬費	136,628	167,546	△ 30,918
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,712,069	3,712,066	3
什器備品減価償却費	6,077,486	5,966,505	110,981
ソフトウェア償却	374,550	0	374,550
消耗品費	1,776,663	3,017,327	△ 1,240,664
修繕費	37,187,686	21,739,190	15,448,496
印刷製本費	530,761	382,880	147,881
光熱水費	7,001,398	5,071,152	1,930,246
賃借料	75,670	67,940	7,730
保険料	457,676	457,676	0
諸謝金	403,927	491,022	△ 87,095
委託費	45,526,018	48,329,677	△ 2,803,659
売上原価	178,712	179,350	△ 638
交通費	650,352	669,350	△ 18,998
法定福利費	3,044,247	3,066,701	△ 22,454
役員費	2,232	1,956	276
会議費	12,392	10,460	1,932
管理費	28,456,210	29,413,074	△ 956,864
役員報酬	2,647,170	2,651,930	△ 4,760
給料手当	5,957,416	5,938,738	18,678
臨時雇賃金	3,250,100	2,957,477	292,623
賞与引当金繰入額	623,699	604,518	19,181
旅費交通費	218,590	86,050	132,540
通信運搬費	394,082	415,513	△ 21,431
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,423,894	1,427,526	△ 3,632
消耗品費	951,422	1,581,813	△ 630,391
修繕費	80,850	1,337,600	△ 1,256,750
光熱水費	692,445	501,542	190,903
賃借料	477,771	497,064	△ 19,293
保険料	45,264	45,264	0
租税公課	37,110	26,180	10,930
負担金	69,375	74,875	△ 5,500
委託費	3,424,949	3,173,074	251,875
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	127,808	144,140	△ 16,332
法定福利費	1,413,669	1,329,174	84,495
経常費用計	216,297,279	203,289,502	13,007,777
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,138,124	△ 2,833,796	1,695,672
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,138,124	△ 2,833,796	1,695,672

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	80,677	0	80,677
経常外費用計	80,677	0	80,677
当期経常外増減額	△ 80,677	0	△ 80,677
当期一般正味財産増減額	△ 1,218,801	△ 2,833,796	1,614,995
一般正味財産期首残高	17,163,352	19,997,148	△ 2,833,796
一般正味財産期末残高	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	2,044,694	1,587,300	457,394
大阪府補助金収入	1,022,347	793,650	228,697
大阪市補助金収入	1,022,347	793,650	228,697
平和寄金収入	693,722	1,250,095	△ 556,373
一般正味財産への振替額	△ 77,269,035	△ 76,761,367	△ 507,668
一般正味財産への振替額	△ 77,269,035	△ 76,761,367	△ 507,668
償却費振替額－大阪府	△ 38,620,512	△ 38,379,561	△ 240,951
償却費振替額－大阪市	△ 38,620,511	△ 38,379,561	△ 240,950
平和寄付金	△ 28,012	△ 2,245	△ 25,767
当期指定正味財産増減額	△ 74,530,619	△ 73,923,972	△ 606,647
指定正味財産期首残高	1,890,876,146	1,964,800,118	△ 73,923,972
指定正味財産期末残高	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
III 正味財産期末残高	1,832,290,078	1,908,039,498	△ 75,749,420

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数／府内全公立小中学校数)	%	16.2	16.7	27.8	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	23	25	25	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.4	90.0	93.2	10	10	35/45 【78%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	35,163	35,800	59,666	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	253	269	244	10	0	
	出かける展示	回	8	9	10	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,250	693	693	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)／入館者数)	円	2,551	2,514	1,508	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は来館者アンケートによる要望を受けて新しいアニメの制作や、大使館等の機関と連携した企画展などに取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も緩和され、府内小中学校来館率や入館者数は、昨年の約7割増となる等、8項目中7項目で目標を達成した。一方で、貸出資料の利用件数については目標未達成となった。</p> <p>(未達成要因の分析と今後の方針)</p> <p>【要因分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場において新型コロナウイルス感染症の流行によりタブレット端末が急速に普及し、学習形態が変化したため。</li> </ul> <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校関係へのPR時に貸出資料の利用についても案内する。</li> <li>見学の下見に来館した教員に、資料の無料貸出について記載したチラシを配布する。</li> <li>貸出資料に関するポスターを掲示を館内外に掲示する。</li> <li>オンラインツールを用いた資料の活用について現在取り組んでおり、年度内に実施予定。</li> </ul>	<p>90</p>

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果測定指標の8項目中、7項目において目標値を達成している。</li> <li>・最重点目標である府内小中学校来館率については、学校PRを積極的に行い、目標を達成した。</li> <li>・大使館や他の博物館との連携による企画展の実施など新たな取組みを積極的に行い、入館者数の増加に努めている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和後も学習形態の変化による影響があり、貸出資料の利用件数については目標未達成となった。</li> <li>・資料の活用方法について、オンラインツールの活用等、変化した学習形態に対応するための方策を検討し、利用を促進するとともに、最重点目標である府内小中学校来館率については中期経営計画の目標に近づけるよう、認知度向上に努める必要がある。</li> <li>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</li> <li>・運営コストの抑制に関しても目標を達成している。</li> </ul>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「府内小中学校来館率」、「入館者数」及び「入館者1人当たりの事業費」については、目標値を大幅に達成しており評価できる。</li> <li>・「貸出資料利用件数」の目標値については、学習形態の変化により学校への貸出件数が減少したこと等から、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。</li> </ul> <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、入館者数の増加に向け、従来の小中学校への取組みに加え、広く府民への情報発信も行うなど更なる広報周知に努めるとともに、貸出資料についてはオンラインの活用を図るなど学習形態の変化に合わせた事業実施に努めること。</li> <li>・寄付金収入の確保に向け、企画事業等での効果的な募集方法を検討するなど、より積極的な取組みに努めること。</li> </ul>	<p>90</p>	<p>A</p>

## 9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える</li> </ul>
---

## 10. 経営目標設定の考え方

### ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する

○戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

■ 大阪府の施策

- ・ 平和施策の推進

### 基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- ・ 府内小中学校来館率  
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- ・ 学校関係へのPR  
【26回(R1実績)→30回(R6)】
- ・ 平和学習到達度  
【90.8%(R2実績)→85.0%(R6)】

② ピースおおさかの利用促進

- ・ 入館者数  
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- ・ 貸出資料利用件数  
【363件(R1実績)→390件(R6)】
- ・ 出かける展示  
【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- ・ 平和寄附金収入  
【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- ・ 入館者1人当たりの事業費  
【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数 / 府内全公立小中学校数)	%	16.2	27.8	29.4	20	31.0
	学校関係へのPR	回	23	25	30	10	30

法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)	戦略目標達成のための活動事項
--------------------	----------------

<p><b>最重点とする理由、経営上の位置付け</b></p>	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として平和の尊さを次世代へ伝えるべく、府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施</li> <li>・貸出資料や語り部の派遣等の平和学習の利用促進</li> <li>・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致</li> <li>・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む</li> <li>・生活関連資料データベースを活用し、ホームページで活用できる仕組みを検討</li> </ul>
<p><b>最重点目標達成のための組織の課題、改善点</b></p>	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p> <p>○カリキュラムや業務の増加により、教員の平和学習の機会が減少しており、教員に向けた積極的なPRが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争体験証言映像のアーカイブ化(R4年度中に映像撮影、R5年度に活用方法の検討)</li> <li>・学校の来館時期の分散化への取組み</li> <li>・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握</li> </ul>
<p><b>活動方針</b></p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けされることから、行動制限による来館者の減少といった影響は少なくなる見込みである。 一方で生活様式の変化に合わせ、入館制限など感染防止対策を適切に講じた上での運営が必要であることから、各項目ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、目標値を以下のとおり設定する。 なお、今後の状況を踏まえ、必要な場合は、目標値を見直すこととする。</p> <p>[目標値の設定] ・新型コロナウイルス感染症の影響がほとんど見込まれない項目については、中期経営計画の目標値を設定する。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症による影響の可能性のある項目については、令和4年度の実績を踏まえ、中期経営計画との中間値、又は相関する他の項目の目標値を踏まえた値を目標とする。 ・令和4年度に目標数値が達成されなかった項目は、減少傾向にある要素の分析から、今年度も生活様式の変化による影響を受けるとみられるため、令和4年度の目標と同じ数値を目標とする。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.4	93.2	90.0	10	85.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	35,163	59,666	65,700	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	253	244	269	10	390	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	8	10	11	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,250	693	700	15	1,155	・企画事業等での広い客附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	2,551	1,508	1,372	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値